

3. SqCピア工法について

上部工施工において、従来工法とは全く逆の手順をとり、主要部材を工場加工（パネル化）とすることで、施工性及び完成時の品質を向上させ、さらに現場での手間を減少させる安全性の高い工法である。

4. おわりに

支柱補強材取付方法である新技術「ワンタッチ伸縮梁工法」により、現場の作業が安全に簡易に進められることを確認した。時勢は、熟練労働者の減少、安全意識の高まり、工費・工期の低減傾向にあり、新工法開発はこの流れに沿ったものである。

なお、全国土木施工管理技士会連合会の第10回土木施工

管理技術論文募集において、全国から40篇の応募があり、「仮橋工事における支柱補強材の取付方法の改善」についての論文が、最優秀論文賞に選ばれました。

(榑高知丸高 前田 卓二)

最近の特許取得情報

○特許第3754384号

鋼管矢板の打設方法及びこの方法で用いられる案内杭

○特許第3754365号

橋橋構築用伸縮梁及びこの伸縮梁を用いた橋橋の構築方法

官公庁関係情報

1. 平成18年度 建設投資見通し

建設投資見通しの概要

平成18年度の建設投資は、前年度比1.0%減の52兆9,100億円となる見通しである。

- ①平成18年度の建設投資（名目）（52兆9,100億円）が国内総生産（GDP）（513兆9,000億円）に対する比率は10.3%と見込まれる。
- ②平成18年度の建設投資の構成を見ると、投資の主体別には、政府投資が34.3%、民間投資が65.7%、建築・土木別には、建築投資が59.0%、土木投資が41.0%となる見通しである。
- ③平成18年度の政府建設投資は、前年度比8.7%減の18兆1,500億円となる見通しである。
- ④平成18年度の住宅投資は、前年度比1.1%増の19兆4,600億円となる見通しである。
- ⑤平成18年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は、前年度比6.1%増の15兆8,900億円となる見通しである。

2. オフロード法と国交省排ガス3次規制の違いについて

①これまでの国土交通省排ガス規制はあくまでも国土交通省の自主規制であったのに対し、2006年10月から規制が開始される「オフロード法」は法律なので、全く異なる規制！

②「オフロード法」は法律、国交省排ガス3次規制は国交省の自主規制

- ・所轄官庁
 - －オフロード法：環境省、国土交通省、経済産業省の共管
 - －排ガス3次規制：国土交通省
- ・稼働制限
 - －オフロード法：国内の稼働現場全て
 - －排ガス3次規制：国土交通省の直轄工事のみ
- ・罰則
 - －オフロード法：違反した場合、製造者・使用者ともに罰則が課せられる。
 - －排ガス3次規制：特になし
- ・遡及認証
 - －オフロード法：オフロード法の指定を受ける前に製造・販売された車両はオフロード法の指定を受けることはできない。
 - －排ガス3次規制：排ガス3次規制の指定を受けた車両は、同一機種・型式であれば、初号機から排ガス3次規制の指定車両となる。

・オフロード法

- －所轄官庁
環境省、経済産業省、国土交通省
- －対象
建設機械、農業機械、フォークリフト等の公道を走行しない全てのエンジン搭載自動車
- －稼働制限
規制開始日以降、
全ての稼働現場での使用制限
- －罰則
製造者：懲役刑／罰金刑
使用者：罰金刑
- －規制開始前に販売された車両の
継続使用可（非対策型OK）
- －遡及認証：なし
指定後に製造・販売された車両のみ
規制適合車になる

・国交省排ガス規制（1次、2次）

- －所轄官庁
国土交通省
- －対象
油圧ショベル、ホイールローダ、ブルドーザ、発電機、コンプレッサ等の定められた建設機械
- －稼働制限
国土交通省直轄工事での使用原則
（現在は1次基準適合機械以降）
- －罰則
規定なし
- －規制開始前に販売された車両の
継続使用可（非対策型NG）
- －遡及認証：あり
同一機種・型式であれば、指定後は
初号機から適用